

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第三部 労働政策

VIII ILO

2 ブランシャール事務局長の来日

フランシス・ブランシャールILO事務局長は、日本政府の賓客として、一九七九年一二月四日から一一日までわが国を訪問した。ILO事務局長の来日は、トーマ(一九二八年)、モース(一九六八年)、ジェクス(一九七一年)について四人目だった。今回の事務局長の来日には、吉村一雄事務局長補(アジア・太平洋地域担当)、トレモー官房長が同行した。

事務局長は、滞在中、天皇陛下に拝謁し、大平首相、藤波労相、正示経済企画庁長官(外相臨時代理)を表敬訪問したほか、外務・労働両省の幹部、労使団体の代表、政労使三者のILO理事と懇談、ILOと日本との協力関係の促進につとめた。また講演会、記者会見、テレビ出演(NHKスタジオ一〇二)などを通じ、幅広く関係方面に呼びかけた。

「八〇年代への挑戦とILO」と題する講演のなかで、事務局長は、「アジアの途上国の失業と潜在失業は一九八〇年代にますます悪化する。それらの国の貧困と雇用問題の打開に、日本をはじめ先進国の積極的協力が必要である」としてつぎのように述べた。

低経済成長と物価上昇が結びついたスタグフレーションは、一九八〇年代に持ちこされ、アジアでは八〇年代に労働力人口が一億人も増える。この人びとに仕事を与えるためには、年率七%程度の経済成長が必要になるが、それはむずかしい。そこで貧困問題がいっそう深刻となる。アジアではとくに農村の貧困対策が急務であり、労働集約的な農村公共事業の促進と、適切な農業技術の導入・普及が求められる。

他方、工業化の促進については、大企業と中小企業のバランスが問題で、中小企業に信用、経営管理、技術、販売その他の面で必要な援助を提供することが大切である。ILOは、八〇年代におけるアジア地域での職業訓練・経営開発について重要な協力機関の一つであり、その際中小企業のニーズにたいして従来以上の配慮をすることになる。

先進国と途上国は、ともに新国際経済秩序の樹立に努力すべきである。両者のあいだのいっそう公平な関係、世界におけるいっそうバランスのとれた生産と貿易のパターン、第三世界への資源移転の活発化を基盤とした新国際経済秩序が確立されれば、途上国が貧困の打破を目的とする開発戦略を導入する上で役立つ。仕事の数を増やし、質を向上させていくという八〇年代のアジアにおける課題は、たやすいものではない。しかし、このチャレンジに立ちむかわなければならない。その主たる責務は各国政府にあるが、日本もILOもこれらの政府への援助を通じて、何百万ものアジアの人びとを助けることができる。アジアの貧困とか潜在失業の悲しむべき数字は、単に数字としてではなく、悲劇としてとらえねばならない。彼らの不幸は、われわれ一人ひとりを不幸にする。もう待つことはできない――。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
